部名 健康医療部

## 施策評価調書

## 1 施策の概要

(1)	施策名	環境汚染防止対策の推進/公害健康被害者の救済												
(2)		复	第 5		章		環境を守り育てるまちづくり							
	総合計画 の体系	第			1		節	環境負荷の少ない住みよいまちづくり						
	7 1,7 11.	第 15		糸	細節 環境汚染防止対策(			の推進/公害健康被害者の救済						
	事業費 など (単位:千円)	項目\年度(平成)				戊)		26年度	決算額	27年度決	·算見込額	28年度予算額		
		事業費(A)							296,202		283,142		328,401	
			従事	<b></b>				0.86	人	0.53	人	0.53	人	
		所要人件費(B) 総事業費(A+B)				)			6,835		4,428		4,331	
						3)	303,037				287,570	332,732		
(3)			収	国庫支出金					0		0			
		財		府	支出金				0	0			0	
		源	入	そ	の	他			293,004		282,566		327,582	
		内訳	市	地	方	債			0		0		0	
		μ/ \	負担	そ	の	他			0		0		0	
			担	_	一般財源				10,033	5,004			5,150	

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

	指標項目	項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	公害健康被害被認定者数(年度末)	目標値 (単位:人)	191.00	184.00	0.00
1日1水171		実績値	191.00	184.00	
目標値の	目標値の設定になじまないため、目標値  =実績値とします。	(単位:人)	101.00		
積算方法	一天傾他としより。	達成度(%)	100.0	100.0	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	
目標値の		(単位:)			
積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題) 本施策を構成する事務事業のうち、医療費助成支給事業については、平成26年度末で被認定者の最終認定有効期間 が満了となりました。今後は、医療機関等に対する3年間の支払い時効期間が満了する平成29年度をもって事業廃止 を予定しています。

## 4 施策の評価

次年度 の	施策を構成する	中部名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低					今後の方向性	
優先 順位	事務事業名	室課名				妥当性	有 効 性	効 率 性	公 平 性	持続可能性	合計	(実施 計画)
1	補償給付事業	地域医療推 進室	00344	なし	大	16	18	14	18	16	82	継続
2	家庭療養指導事業	地域医療推 進室	00346	一部	大	18	16	12	18	14	78	継続
3	インフルエンザ予防接種費用助成 事業	地域医療推 進室	00347	一部	大	16	16	14	18	12	76	継続
4	医療費助成支給事業	地域医療推 進室	00345	全部	小	10	12	10	8	14	54	終期の設定
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	

優先順位をつけるに あたっての考え方 法に基づく公害健康被害補償制度の根幹をなす補償給付事業を1位としました。次に、公害健康 被害被認定者に対する救済は各種の補償給付とともに公害保健福祉事業を実施することにより 行うこととされており、施策への貢献度のより高いと思われるものから配列しました。最後に、市単 独事業の医療費助成支給事業としました。